

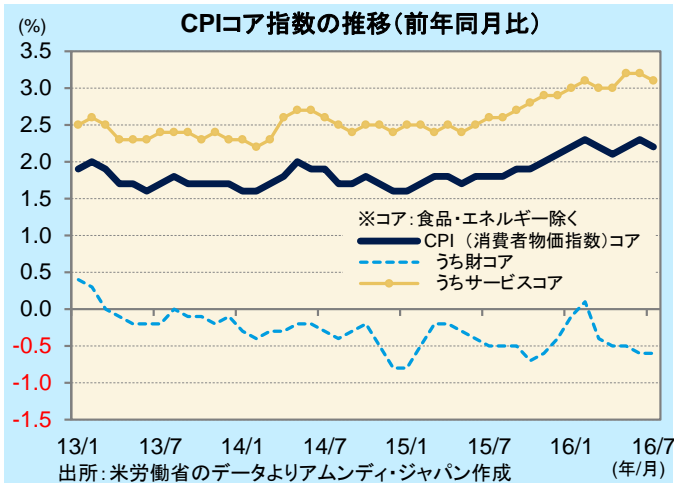
7月の物価指標について(米国)

- ① 7月のCPIコア指数は前年同月比+2.2%でした。サービスコア指数がけん引する展開が続きます。
- ② PPI中間財コア指数のマイナス幅縮小が続き、インフレ抑制要因は年末にも収束しそうです。
- ③ 賃金も堅調に推移しており、17年にはFRBのインフレ目標(+2%)が達成されると予想されます。

サービス指数の動きに沿って若干鈍化

8月16日、米労働省が7月のCPIを発表しました。中心指標のコア指数(食品・エネルギー除く総合)は前年同月比+2.2%と、6月と比べて0.1ポイント鈍化しましたが、+2%台はこれで9カ月連続です。

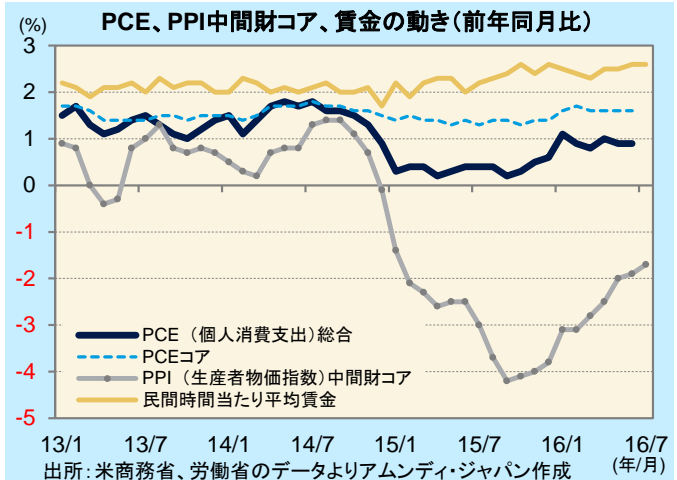
家具・家事用品、自動車、娯楽、教育・通信など、幅広く耐久財の下落が続いているのに対し、サービスは家事、医療、個人向けサービス(法務、金融等)などが堅調です。ただし今回は、動きの大きい外泊費が(住居サービスの内訳項目)前年同月比+1.6%と、6月の同+6.7%から大幅に鈍化した影響で、サービスコア指数が同+3.1%と、6月の同+3.2%から若干鈍化し、それに沿う形でコア指数の上昇が抑えられました。



原油価格急落などなければ年末にもインフレ抑制要因は収束へ

FRB(米連邦準備理事会)がインフレ目標(+2%)の参照指標とするPCE価格指数(総合)は、6月時点で前年同月比+0.9%にとどまっています。

これに対して、インフレ圧力指標とされるPPI中間財コア指数は前年同月比-1.7%と着実にマイナス幅が縮小しており、このまま原油価格急落などがなく、仮に年内横ばいで推移したとしても、年末頃にはプラスに転じ、インフレを抑制する要因がほぼ収束することが見込まれます。また、インフレ指標との連動性の高い賃金の伸びは+2%台後半までプラス幅が拡大しています。これらの動きが共に、CPIやPCEを押し上げる方向に動いており、インフレ目標達成は近付いてきていると思われます。アムンディでは、現時点ではその時期を17年と予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。